

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サワー ハイコー

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	71,168	66,906	140,600
経常利益 (百万円)	5,941	4,172	9,694
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,665	2,756	9,756
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,031	2,715	7,251
純資産額 (百万円)	37,180	42,305	39,997
総資産額 (百万円)	103,649	106,191	102,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.56	28.69	101.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	38.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,133	9,780	21,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,442	11,829	5,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,721	452	14,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,308	8,597	10,215

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.21	10.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の悪化傾向が顕著となったことに加え、米中貿易摩擦や海外経済の減速から輸出が弱含んで推移するなど、景気動向に陰りがみられる状況となりました。世界経済においては、北米は消費や雇用など景気指標は総じて良好な水準を維持した一方、中国は昨年までの投資抑制策や米国による関税引き上げによって、経済は減速傾向を示しました。アセアンの新興国については、中国の景気減速の影響から輸出が落ち込むなど、堅調に推移してきた景気にやや弱さがみられるようになりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は後半に伸長し前年同期比では増加となりました。アセアンの自動車生産は、マレーシアやインドネシアの生産は増加しましたが、タイの生産は減少となり、アセアン3カ国の合計では自動車生産台数は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。また、中国の自動車生産台数は、景気減速の影響から特に乗用車の生産がふるわず、前年同期比で減少しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、前年同期比で減収減益となりました。この結果、売上高は66,906百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は4,016百万円(前年同期比19.9%減)となりました。また、中国合弁会社の持分法による投資利益の減少により経常利益は4,172百万円(前年同期比29.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,756百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、アセアンの海外子会社の合算ベースでは増収増益を確保しました。一方で、日本国内は、昨年来の好調な車種の増産は継続したものの輸出車種を中心とする減産などの影響や、研究開発費などの費用の増加により、売上高は62,683百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は3,968百万円(前年同期比19.7%減)と前年同期比で減収減益となりました。

b. 用品事業

用品事業におきましては、当社グループ内向け売上の増加により売上高は4,191百万円(前年同期比3.8%増)となったものの、販路拡大のための費用増の影響もあり、営業利益は54百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

c. その他事業

その他事業におきましては、中国向けの電球の売上並びに当社グループ内向け売上の減少などから、売上高は865百万円(前年同期比15.4%減)、営業損失は23百万円(前年同期は営業利益11百万円)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は106,191百万円となり、前連結会計年度末比で3,775百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産全体は概ね横ばいで推移しましたが、その他流動資産が7,661百万円増加した一方で、現金及び預金が1,617百万円、受取手形及び売掛金が3,063万円それぞれ減少したことなどから流動資産が全体で3,951百万円増加したことであります。なお、その他流動資産の増加のうち7,556百万円は当社親会社であるヴァレオ社およびその関連会社への貸付金の増加であります。当該貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

負債は63,885百万円となり、前連結会計年度末比で1,467百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、短期借入金、リース債務（1年以内返済予定分を含む）がそれぞれ減少したこと等であります。

純資産は42,305百万円となり、前連結会計年度末比で2,308百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,597百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比1,710百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,780百万円(前年同期は12,133百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,996百万円、減価償却費4,227百万円及び賞与引当金の増加2,057百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11,829百万円(前年同期は2,442百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,309百万円、短期貸付金の増加額(貸付による支出)7,556百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は452百万円(前年同期は8,721百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が5,500百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出564百万円、リース債務の返済による支出2,673百万円、短期借入金の純増減(返済による支出)1,373百万円があること等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,857百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,292,401	96,292,401	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	96,292,401	96,292,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月14日	42,400	96,292,401	14	8,986	14	2,318

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき675円
払込金額の総額	28,620,000円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 14,310,000円 資本準備金 14,310,000円
譲渡制限期間	2019年5月14日～2024年5月13日
割当先	当社取締役及び執行役員11名

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行、 みずほ証券(株))	43 Rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号、東京 都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町 ファーストスクエア)	58,791	61.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,817	5.01
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,775	4.96
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,746	1.81
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN STANDARD SICAV CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 Rue de Gasperich, L-5826 Howald- Hesperange, luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,700	1.76
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FOUNDS UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 Rue de Gasperich, L-5826 Howald- Hesperange, luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,100	1.14
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株))	日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 (株))	1,040	1.08
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常 任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	834	0.86
三協(株)	東京都江戸川区西一之江一丁目11番3号	586	0.61
計		78,105	81.25

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)4,817千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 164,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,078,900	960,789	
単元未満株式	普通株式 49,501		
発行済株式総数	96,292,401		
総株主の議決権		960,789	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	164,000		164,000	0.170
計		164,000		164,000	0.170

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,597
受取手形及び売掛金	2 23,590	2 20,526
電子記録債権	2 1,049	2 1,063
商品及び製品	3,463	4,378
仕掛品	712	785
原材料及び貯蔵品	3,357	3,326
その他	1,277	8,939
貸倒引当金	75	76
流動資産合計	43,589	47,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,432	11,134
機械装置及び運搬具（純額）	11,842	11,411
工具、器具及び備品（純額）	4,561	3,828
土地	3,379	3,386
リース資産（純額）	3,767	2,238
建設仮勘定	4,064	6,842
有形固定資産合計	39,048	38,842
無形固定資産		
のれん	324	227
その他	985	1,143
無形固定資産合計	1,309	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,167	5,263
長期貸付金	519	490
繰延税金資産	4,084	4,227
その他	8,704	8,464
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	18,467	18,437
固定資産合計	58,826	58,650
資産合計	102,416	106,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,831	2 26,100
短期借入金	2,100	726
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,329
リース債務	3,072	1,547
未払法人税等	1,549	1,250
未払費用	3,476	4,053
賞与引当金	921	2,979
役員賞与引当金	23	72
製品保証引当金	1,552	1,687
その他	6,995	5,083
流動負債合計	46,853	44,831
固定負債		
長期借入金	4,604	9,539
リース債務	1,654	577
繰延税金負債	190	171
退職給付に係る負債	8,858	8,541
資産除去債務	202	170
環境対策引当金	8	8
その他	45	45
固定負債合計	15,565	19,054
負債合計	62,418	63,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,972	8,986
資本剰余金	2,491	2,505
利益剰余金	29,821	32,146
自己株式	45	45
株主資本合計	41,239	43,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,474
為替換算調整勘定	2,817	2,973
退職給付に係る調整累計額	1,047	979
その他の包括利益累計額合計	2,441	2,478
非支配株主持分	1,199	1,192
純資産合計	39,997	42,305
負債純資産合計	102,416	106,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	71,168	66,906
売上原価	56,373	52,612
売上総利益	14,794	14,294
販売費及び一般管理費	1 9,777	1 10,277
営業利益	5,017	4,016
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	162	151
持分法による投資利益	1,127	122
その他	258	80
営業外収益合計	1,593	394
営業外費用		
支払利息	218	94
支払手数料	140	22
為替差損	164	67
その他	146	53
営業外費用合計	669	238
経常利益	5,941	4,172
特別利益		
固定資産処分益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	128	176
特別損失合計	128	176
税金等調整前四半期純利益	5,814	3,996
法人税等	1,108	1,232
四半期純利益	4,705	2,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,665	2,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,705	2,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	51
為替換算調整勘定	263	32
退職給付に係る調整額	9	68
持分法適用会社に対する持分相当額	72	135
その他の包括利益合計	673	48
四半期包括利益	4,031	2,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,002	2,719
非支配株主に係る四半期包括利益	28	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,814	3,996
減価償却費	4,836	4,227
のれん償却額	96	94
賞与引当金の増減額(は減少)	1,998	2,057
製品保証引当金の増減額(は減少)	40	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	222
受取利息及び受取配当金	207	190
支払利息	218	94
持分法による投資損益(は益)	1,127	122
固定資産除売却損益(は益)	127	175
売上債権の増減額(は増加)	1,013	3,043
たな卸資産の増減額(は増加)	163	950
仕入債務の増減額(は減少)	304	255
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,189	1,109
その他	101	65
小計	12,265	11,417
利息及び配当金の受取額	233	112
利息の支払額	215	82
法人税等の支払額	150	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,133	9,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,609	4,309
有形固定資産の売却による収入	2,068	1
無形固定資産の取得による支出	92	174
投資有価証券の取得による支出	9	9
短期貸付金の純増減額(は増加)	7	7,556
その他	806	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,442	11,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,105	1,373
長期借入れによる収入	200	5,500
長期借入金の返済による支出	3,503	564
リース債務の返済による支出	3,166	2,673
配当金の支払額	144	432
非支配株主への配当金の支払額	1	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,721	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	886	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	9,422	10,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,308	1 8,597

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額(は減少)」は、明瞭性の観点から開示科目の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた799百万円は、「短期貸付金の増減額(は減少)」7百万円、「その他」806百万円に組替えて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
電子記録債権割引高	1,445百万円	1,408百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	118 百万円	25百万円
電子記録債権	148	149
支払手形	39	18

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
研究開発費	3,258百万円	3,857百万円
退職給付費用	136	76
製品保証引当金繰入額	36	136
貸倒引当金繰入額	8	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	10,308百万円	8,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,308	8,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	144	1.50	2018年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月7日 取締役会	普通株式	240	2.50	2018年6月30日	2018年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	432	4.50	2019年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	336	3.50	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,825	3,653	70,478	689	71,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	385	387	334	721
計	66,827	4,038	70,865	1,023	71,889
セグメント利益又は損失()	4,943	59	5,003	11	5,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,003
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	5,017

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,681	3,630	66,312	594	66,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	560	562	271	834
計	62,683	4,191	66,875	865	67,741
セグメント利益又は損失()	3,968	54	4,022	23	3,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,022
「その他」の区分の損失	23
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	4,016

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円56銭	28円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,665	2,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,665	2,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,070	96,098

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 336百万円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。